

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 NISSUI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,967,299	7,275,677	7,184,636	14,070,076	14,435,374
経常利益 (千円)	547,988	670,240	683,128	1,260,484	1,560,892
中間(当期)純利益 (千円)	272,584	407,456	433,960	670,418	975,148
純資産額 (千円)	21,892,292	22,595,670	23,022,913	22,175,749	23,007,351
総資産額 (千円)	25,502,149	26,302,416	26,772,726	25,897,141	26,853,194
1株当たり純資産額 (円)	975.06	1,007.68	1,027.69	987.04	1,025.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.14	18.17	19.37	28.52	41.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.8	85.9	86.0	85.6	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,138	589,870	338,774	857,288	1,445,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,065	615,180	491,359	243,436	1,108,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,321	165,730	231,193	282,954	336,812
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,596,361	1,445,335	1,252,051	1,636,375	1,635,830
従業員数 (名)	383 (119)	389 (113)	388 (109)	377 (116)	382 (113)

(注) 1 純資産額の算定にあたり、第75期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書したものであります。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,962,498	5,785,378	5,670,474	11,917,364	11,541,764
経常利益 (千円)	546,312	609,360	635,959	1,224,944	1,403,029
中間(当期)純利益 (千円)	312,622	379,485	413,699	691,631	893,129
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	21,556,114	22,217,796	22,579,830	21,820,746	22,575,429
総資産額 (千円)	24,963,104	25,541,213	25,918,748	25,264,717	26,211,801
1株当たり純資産額 (円)	960.08	990.83	1,007.91	971.44	1,006.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.92	16.92	18.46	29.69	38.71
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	13.00	17.00
自己資本比率 (%)	86.4	87.0	87.1	86.4	86.1
従業員数 (名)	354 (106)	359 (100)	354 (96)	347 (104)	351 (100)

(注) 1 第74期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2 純資産額の算定にあたり、第75期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書したものであります。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業部門	172(59)
医薬事業部門	158(37)
全社(共通)	58(13)
合計	388(109)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書したものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は就業人員354名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は96名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成18年9月30日現在の組合員数は184名で、労使関係は安定しております。なお、連結子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)には労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費、雇用情勢にも改善が見られるなど、回復基調が続きました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革に伴う医療費抑制がますます強まる方向にあります。診断薬事業関連領域では、平成18年4月の診療報酬改定で検体検査実施料が引き下げられ、医療機関が検査費用の節減に努めており、販売価格などの企業間競争が激化しております。また、医薬事業関連領域では、大衆薬市場規模の縮小基調が続くなか、国民の健康意識の高まりとともに、特定保健用食品など健康食品市場は拡大しております。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めましたが、売上高は71億84百万円(前年同期比91百万円、1.3%減)となりました。

利益面におきましては、減収による利益減少はあったものの販売費及び一般管理費の効率的な管理ならびに営業外収益や特別利益の増加などにより営業利益は5億94百万円(前年同期比27百万円、4.4%減)、経常利益は6億83百万円(前年同期比12百万円、1.9%増)、中間純利益は4億33百万円(前年同期比26百万円、6.5%増)となりました。

事業部門別では、診断薬事業部門の売上高は36億69百万円(前年同期比1億54百万円、4.4%増)、部門の営業利益は7億5百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

分野別の売上高は、微生物学的診断用薬17億44百万円(前年同期比0.1%増)、免疫血清学的診断用薬15億35百万円(前年同期比16.4%増)、精度管理用血清他2億5百万円(前年同期比7.5%減)、検査用機器および器材他1億83百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

微生物学的分野では、自動細菌検査装置ライサスの専用試薬、精度管理用菌株Easy QA BaIIが大幅に伸長し、臨床細菌検査用生培地ニッスイプレートや食品細菌検査用フードスタンプの売上げ低迷をカバーしました。免疫血清学的分野では、食物アレルギー検査薬FASTKITや輸出向け商品が前年同期を大幅に上回り、またAIA自動分析装置専用のE試薬も伸長し、売上高の増加に貢献しました。

この部門では、当中間連結会計期間に細菌検査用顆粒分包培地Easy Medium XM-G、自動細菌検査装置ライサス用標準プレートRSCN2、AIA自動分析装置用E試薬PSA など合計11品目の新商品を発売しました。

医薬事業部門の売上高は35億15百万円(前年同期比2億45百万円、6.5%減)、部門の営業利益は2億87百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

分野別の売上高は、医薬品14億39百万円(前年同期比15.1%減)、健康食品その他20億76百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

この部門では、特定保健用食品イマークや通信販売の海の元気シリーズは好調に推移しましたが、医薬品のコンクレバン、コンクレバンゴールド、健康食品の願快清、ラクステップなどの不振により部門全体の売上高は減少しました。また、当中間連結会計期間に医薬品のガロール健芯液、健康食品の温流湯、レムウルの3品目の新商品を発売しました。

なお、上記それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない管理部門に係る費用等3億98百万円が控除されておりません。また、両事業部門の輸出高合計は4億32百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億38百万円のプラスとなりました。これは主として税金等調整前中間純利益7億17百万円、減価償却費2億24百万円、法人税等の支払額3億77百万円などによるものであります。法人税

等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ2億51百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億91百万円のマイナスとなりました。これは主としてグループ金融への預け金の減少7億円に対し、投資有価証券の取得による支出11億63百万円によるものであります。前年同期に比べ1億23百万円の増加となりましたが、これはグループ金融への預け金の減少が、投資有価証券の取得などによる支出の増加を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億31百万円のマイナスとなりました。これは主として配当金の支払額2億23百万円によるものであります。前年同期に比べ65百万円の支出増となりましたが、これは創立70周年の記念配当を実施したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12億52百万円となり、前年同期に比べ1億93百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	1,890,251	6.9
免疫血清学的診断用薬	703,806	20.1
精度管理用血清他	219,773	13.8
小計	2,813,830	7.8
医薬事業部門		
医薬品	913,451	19.9
健康食品その他	699,247	7.5
小計	1,612,698	14.9
合計	4,426,528	1.8

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	33,766	47.1
免疫血清学的診断用薬	514,721	15.6
検査用機器および器材他	161,565	6.7
小計	710,054	10.7
医薬事業部門		
医薬品	201,872	124.9
健康食品その他	949,307	5.6
小計	1,151,179	5.1
合計	1,861,233	7.2

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	1,744,137	0.1
免疫血清学的診断用薬	1,535,798	16.4
精度管理用血清他	205,948	7.5
検査用機器および器材他	183,284	20.3
小計	3,669,168	4.4
医薬事業部門		
医薬品	1,439,228	15.1
健康食品その他	2,076,240	0.5
小計	3,515,468	6.5
合計	7,184,636	1.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っております。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、微生物迅速検出システムの開発を進めるとともに、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めております。当中間連結会計期間においては、微生物学的診断用薬の顆粒分包培地Easy Medium XM - Gなど合計6品目を開発しました。

医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間においては、医薬品のガロール健芯液、健康食品の温流湯など合計4品目を開発しました。

なお、先端技術研究所において、将来両事業の柱となる次世代技術や新素材の探索を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億49百万円ですが、その内訳は診断薬事業部門3億48百万円、医薬事業部門1億1百万円です。

また、連結子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)は特段の研究開発活動を行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第二部	
計	22,547,140	22,547,140		

(注) 当社株式は平成18年11月1日をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		22,547,140		4,449,844		5,376,172

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋 3 11 1)	938	4.16
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂 5 2 20	809	3.59
日水製菓みのり持株会	東京都台東区上野 3 23 9	463	2.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	399	1.76
日進産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 4 4	261	1.16
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6 10 1)	227	1.00
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	111 WALL STREET, NEW YORK, NY 10043 U.S.A. (東京都品川区東品川 2 3 14)	195	0.86
西部冷蔵食品株式会社	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭 6 10 7	176	0.78
東部冷蔵食品株式会社	東京都八王子市北野町559 6	96	0.42
計		15,673	69.51

(注) 当社は、自己株式144千株(0.64%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,362,600	223,626	
単元未満株式	普通株式 40,140		
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,626	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式が61株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	144,400		144,400	0.64
計		144,400		144,400	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	979	935	935	950	939	928
最低(円)	920	880	800	874	887	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,102,454		1,101,454		1,180,018	
2 受取手形及び売掛金	1	3,777,976		3,622,330		3,525,969	
3 有価証券		430,382		509,650		30,000	
4 たな卸資産		2,268,023		2,423,301		2,391,203	
5 繰延税金資産		209,541		209,634		226,036	
6 関係会社預け金		5,342,881		5,050,597		6,055,811	
7 その他		171,865		165,356		132,872	
8 貸倒引当金		12,017		14,397		14,131	
流動資産合計		13,291,107	50.5	13,067,926	48.8	13,527,780	50.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		2,431,594		2,302,236		2,346,870	
(2) 機械装置及び運搬具		546,450		458,483		486,754	
(3) 土地		1,913,642		1,913,642		1,913,642	
(4) その他		424,024		417,318		398,309	
有形固定資産合計		5,315,712	20.2	5,091,681	19.0	5,145,576	19.1
2 無形固定資産		98,176	0.4	84,691	0.3	98,970	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,179,733		8,103,618		7,662,808	
(2) 繰延税金資産		127,539		220,770		134,934	
(3) その他		299,736		223,623		292,838	
(4) 貸倒引当金		9,588		19,583		9,717	
投資その他の資産合計		7,597,420	28.9	8,528,427	31.9	8,080,865	30.1
固定資産合計		13,011,308	49.5	13,704,800	51.2	13,325,413	49.6
資産合計		26,302,416	100.0	26,772,726	100.0	26,853,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	1,167,641		1,343,687		1,180,497	
2		295,883		278,845		428,690	
3		295,933		293,635		301,963	
4				15,050			
5		48,851		37,837		44,026	
6		23,396		19,780		23,690	
7		574,462		533,851		583,803	
流動負債合計		2,406,167	9.2	2,522,688	9.4	2,562,671	9.5
固定負債							
1		625,738		530,203		579,332	
2		287,261		309,226		316,260	
3		387,578		387,694		387,578	
固定負債合計		1,300,578	4.9	1,227,124	4.6	1,283,171	4.8
負債合計		3,706,745	14.1	3,749,812	14.0	3,845,842	14.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,449,844	16.9			4,449,844	16.6
資本剰余金		5,377,110	20.5			5,377,881	20.0
利益剰余金		12,500,825	47.5			12,911,553	48.1
その他有価証券評価差額金		340,947	1.3			352,719	1.3
自己株式		73,057	0.3			84,647	0.3
資本合計		22,595,670	85.9			23,007,351	85.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,302,416	100.0			26,853,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,449,844	16.6		
2 資本剰余金				5,378,192	20.1		
3 利益剰余金				13,087,299	48.9		
4 自己株式				92,773	0.4		
株主資本合計				22,822,562	85.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				200,351	0.8		
評価・換算差額等 合計				200,351	0.8		
純資産合計				23,022,913	86.0		
負債純資産合計				26,772,726	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,275,677	100.0	7,184,636	100.0	14,435,374	100.0
売上原価		3,323,236	45.7	3,353,886	46.7	6,561,529	45.5
売上総利益		3,952,440	54.3	3,830,749	53.3	7,873,845	54.5
返品調整引当金 戻入額		56,744		44,026		56,744	
返品調整引当金 繰入額		48,851		37,837		44,026	
差引売上総利益		3,960,333	54.4	3,836,938	53.4	7,886,563	54.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		239,427		257,637		484,545	
2 広告宣伝費		140,892		149,465		232,756	
3 販売促進費		485,830		429,672		965,088	
4 歩戻引当金繰入額		23,396		19,780		23,690	
5 給与諸手当		656,910		633,790		1,309,091	
6 賞与		69,605		62,263		348,252	
7 賞与引当金繰入額		189,486		200,941		196,447	
8 退職給付引当金 繰入額		58,577		63,641		117,536	
9 役員退職給与引当金 繰入額		31,043		24,438		60,042	
10 減価償却費		92,479		78,652		189,241	
11 賃借料		115,203		111,029		231,455	
12 研究開発費		451,513		449,709		899,859	
13 その他		783,798	45.8	760,945	45.1	1,535,228	45.7
営業利益		622,168	8.6	594,971	8.3	1,293,328	9.0
営業外収益							
1 受取利息		43,685		53,020		86,132	
2 受取配当金		16,870		24,246		192,766	
3 投資有価証券売却益		550		32,927		7,795	
4 雑収入		8,445	0.9	11,027	1.7	20,088	2.1
営業外費用							
1 支払利息		58		116		116	
2 たな卸資産廃棄損		12,457		13,639		19,778	
3 投資事業組合費用		7,399		19,025		16,548	
4 雑損失		1,565	0.3	285	0.5	2,775	0.3
経常利益		670,240	9.2	683,128	9.5	1,560,892	10.8
特別利益							
投資有価証券売却益				40,294	0.6		
特別損失							
1 固定資産処分損	1	6,665		5,593		8,277	
2 その他		6,665	0.1	392	0.1	8,277	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		663,575	9.1	717,436	10.0	1,552,614	10.8
法人税、住民税 及び事業税		264,365		247,854		617,720	
法人税等調整額		8,246	3.5	35,620	4.0	40,254	4.0
中間(当期)純利益		407,456	5.6	433,960	6.0	975,148	6.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,376,905		5,376,905
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		205	205	976	976
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,377,110		5,377,881
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,280,524		12,280,524
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		407,456	407,456	975,148	975,148
利益剰余金減少高					
1 配当金		157,055		314,019	
2 取締役賞与		30,100	187,155	30,100	344,119
利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,500,825		12,911,553

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,449,844	5,377,881	12,911,553	84,647	22,654,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			224,114		224,114
取締役賞与			34,100		34,100
中間純利益			433,960		433,960
自己株式の取得				8,795	8,795
自己株式の処分		310		669	980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		310	175,746	8,126	167,930
平成18年9月30日残高(千円)	4,449,844	5,378,192	13,087,299	92,773	22,822,562

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	352,719	23,007,351
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		224,114
取締役賞与		34,100
中間純利益		433,960
自己株式の取得		8,795
自己株式の処分		980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	152,367	152,367
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	152,367	15,562
平成18年9月30日残高(千円)	200,351	23,022,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		663,575	717,436	1,552,614
減価償却費		247,084	224,538	510,836
諸引当金の増減額 (減少：)		32,799	49,406	46,465
受取利息及び配当金		60,555	77,267	278,898
支払利息		58	116	116
売上債権の増減額 (増加：)		70,472	106,200	181,427
たな卸資産の増減額 (増加：)		62,637	32,097	60,542
仕入債務の増減額 (減少：)		44,181	163,190	31,325
投資有価証券売却損益		550	73,222	7,795
取締役賞与の支払額		30,100	34,100	30,100
その他		27,012	16,340	47,739
小計		761,708	716,646	1,837,607
法人税等の支払額		171,837	377,872	392,384
営業活動による キャッシュ・フロー		589,870	338,774	1,445,223
投資活動による キャッシュ・フロー				
関係会社預け金の増減額 (増加：)		400,000	700,000	1,000,000
有価証券の売却・償還に よる収入		200,000	30,000	600,000
有価証券の取得による支出			200,000	
有形固定資産の取得に よる支出		162,090	186,431	244,135
無形固定資産の取得に よる支出		12,853	2,428	30,354
投資有価証券の売却・ 償還による収入		302,010	208,858	1,427,343
投資有価証券の取得に よる支出		577,841	1,163,334	2,167,881
利息及び配当金の受取額		42,636	70,836	277,177
その他資産の増減額 (増加：)		7,042	51,140	28,893
投資活動による キャッシュ・フロー		615,180	491,359	1,108,956

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		0		0
配当金の支払額		156,357	223,378	316,619
自己株式の増減額 (増加：)		9,372	7,815	20,192
財務活動による キャッシュ・フロー		165,730	231,193	336,812
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		191,040	383,778	545
現金及び現金同等物の 期首残高		1,636,375	1,635,830	1,636,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,445,335	1,252,051	1,635,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数2社(㈱ライフ ミン、日本クリエート㈱)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法) (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具・器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品および原材料 同左</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法) (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品および原材料 同左</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当中間連結会計期間末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>歩戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,050千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,022,913千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は471,287千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は111,133千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1	1 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 72,728千円 支払手形 56,063 "	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 9,645,308千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,989,907千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,859,420千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 固定資産処分損の内訳は、機械及び装置2,940千円、その他(工具・器具及び備品他)3,724千円であります。	1 固定資産処分損の内訳は、機械及び装置1,071千円、その他(工具・器具及び備品他)4,521千円であります。	1 固定資産処分損の内訳は、機械及び装置3,170千円、その他(工具・器具及び備品他)5,107千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,547			22,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,672	9,841	1,052	144,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,841株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,052株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	224,114	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,221	8	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,102,454千円 預入期間が3カ月 以内の関係会社 342,881 〃 預け金 現金及び 現金同等物 1,445,335千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,101,454千円 預入期間が3カ月 以内の関係会社 150,597 〃 預け金 現金及び 現金同等物 1,252,051千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,180,018千円 預入期間が3カ月 以内の関係会社 455,811 〃 預け金 現金及び 現金同等物 1,635,830千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 11,843千円</p> <p>減価償却累計額相当額 7,486 "</p> <p>中間期末残高相当額 4,356 "</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 3,439 "</p> <hr/> <p>合計 4,356千円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 531千円</p> <p>減価償却費相当額 531 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 4,585千円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,146 "</p> <p>中間期末残高相当額 3,439 "</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 2,522 "</p> <hr/> <p>合計 3,439千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 458千円</p> <p>減価償却費相当額 458 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 11,843千円</p> <p>減価償却累計額相当額 7,945 "</p> <p>期末残高相当額 3,897 "</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 2,980 "</p> <hr/> <p>合計 3,897千円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 990千円</p> <p>減価償却費相当額 990 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 貸主側</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 借主側 未経過リース料 1年内 1,710千円 1年超 "</p> <hr/> <p>合計 1,710千円</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高有形固定資産その他 (工具・器具及び備品) 取得価額 132,518千円 減価償却累計額 80,055 " 中間期末残高 52,462 " 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,867千円 1年超 77,646 " 合計 107,514千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 受取リース料および減価償却費 受取リース料 14,040千円 減価償却費 11,845 "</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 借主側</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高有形固定資産その他 (工具・器具及び備品) 取得価額 68,192千円 減価償却累計額 33,512 " 期末残高 34,679 " 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,906千円 1年超 52,053 " 合計 67,960千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 受取リース料および減価償却費 受取リース料 8,568千円 減価償却費 11,368 " (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 借主側 未経過リース料 1年内 855千円 1年超 "</p> <hr/> <p>合計 855千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	328,327	715,210	386,882
債券	2,294,658	2,264,698	29,960
その他	3,863,771	4,082,870	219,098
計	6,486,757	7,062,778	576,021

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合への出資	471,287
非上場株式	46,050
非上場国内債券	30,000
計	547,337

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	370,141	839,958	469,816
債券	2,687,000	2,596,214	90,786
その他	4,726,021	4,680,970	45,051
計	7,783,163	8,117,142	333,979

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合への出資	427,325
非上場株式	68,800
計	496,125

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	360,577	970,771	610,194
債券	2,094,658	2,015,515	79,143
その他	4,123,771	4,181,850	58,078
計	6,579,006	7,168,136	589,129

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	448,622
非上場株式	46,050
非上場国内債券	30,000
計	524,672

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,514,767	3,760,909	7,275,677		7,275,677
営業費用	2,979,977	3,341,593	6,321,570	331,938	6,653,508
営業利益	534,790	419,316	954,107	(331,938)	622,168

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の製商品

(1) 診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

(2) 医薬事業部門.....滋養強壮剤・消化器官用薬・その他の医薬品・健康食品その他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、331,938千円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,669,168	3,515,468	7,184,636		7,184,636
営業費用	2,963,642	3,227,946	6,191,589	398,075	6,589,665
営業利益	705,526	287,521	993,047	(398,075)	594,971

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の製商品

(1) 診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

(2) 医薬事業部門.....医薬品・健康食品その他

3 医薬事業部門の滋養強壮剤・消化器官用薬・その他の医薬品を当中間連結会計期間よりまとめて医薬品と表示してあります。

4 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,075千円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,943,899	7,491,475	14,435,374		14,435,374
営業費用	5,885,821	6,559,964	12,445,786	696,260	13,142,046
営業利益	1,058,078	931,510	1,989,588	(696,260)	1,293,328

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の製商品

(1) 診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

(2) 医薬事業部門.....滋養強壯剤・消化器官用薬・その他の医薬品・健康食品その他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、696,260千円で、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007円68銭	1,027円69銭	1,025円07銭
1株当たり中間 (当期)純利益	18円17銭	19円37銭	41円97銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	407,456	433,960	975,148
普通株主に帰属しない金額(千円)			34,100
(うち利益処分による取締役賞 与金(千円))	()	()	(34,100)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	407,456	433,960	941,048
普通株式の期中平均株式数(株)	22,430,498	22,406,637	22,423,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		870,217		862,134		998,980	
2 受取手形	1	139,743		189,471		102,164	
3 売掛金		3,051,888		2,890,251		2,957,487	
4 有価証券		430,382		509,650		30,000	
5 たな卸資産		2,142,804		2,249,781		2,265,037	
6 繰延税金資産		179,244		180,092		199,100	
7 関係会社預け金		5,342,881		5,050,597		6,055,811	
8 その他		333,579		244,149		241,451	
9 貸倒引当金		6,200		9,334		9,283	
流動資産合計		12,484,541	48.9	12,166,793	47.0	12,840,750	49.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		2,364,763		2,240,114		2,284,355	
(2) 機械及び装置		544,046		456,025		484,812	
(3) 土地		1,913,642		1,913,642		1,913,642	
(4) その他		483,674		475,007		454,706	
有形固定資産合計		5,306,127	20.8	5,084,789	19.6	5,137,516	19.6
2 無形固定資産		97,649	0.4	84,204	0.3	98,464	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,133,683		8,057,568		7,616,758	
(2) 繰延税金資産		121,782		213,570		127,908	
(3) その他		404,251		328,488		400,121	
(4) 貸倒引当金		6,822		16,666		9,717	
投資その他の資産合計		7,652,894	29.9	8,582,960	33.1	8,135,071	31.0
固定資産合計		13,056,672	51.1	13,751,954	53.0	13,371,051	51.0
資産合計		25,541,213	100.0	25,918,748	100.0	26,211,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	794,556		900,448		876,866	
2	未払費用	292,568		275,991		323,926	
3	未払法人税等	271,889		249,487		381,725	
4	関係会社預り金	200,000		250,000		300,000	
5	賞与引当金	268,090		266,089		274,871	
6	役員賞与引当金			12,500			
7	返品調整引当金	48,000		36,000		43,000	
8	歩戻引当金	23,396		19,780		23,690	
9	その他	136,649		115,116		144,965	
	流動負債合計	2,035,150	8.0	2,125,414	8.2	2,369,044	9.1
固定負債							
1	退職給付引当金	623,310		527,475		576,860	
2	役員退職給与引当金	277,377		298,333		302,888	
3	預り保証金	387,578		387,694		387,578	
	固定負債合計	1,288,266	5.0	1,213,503	4.7	1,267,327	4.8
	負債合計	3,323,416	13.0	3,338,917	12.9	3,636,372	13.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	4,449,844	17.4			4,449,844	17.0
資本剰余金							
	資本準備金	5,376,172				5,376,172	
	その他資本剰余金	938				1,709	
	自己株式処分差益	938				1,709	
	資本剰余金合計	5,377,110	21.1			5,377,881	20.5
利益剰余金							
1	利益準備金	304,008				304,008	
2	任意積立金	10,630,000				10,630,000	
3	中間(当期)未処分利益	1,188,943				1,545,623	
	利益剰余金合計	12,122,951	47.5			12,479,631	47.6
	その他有価証券評価差額金	340,947	1.3			352,719	1.3
	自己株式	73,057	0.3			84,647	0.3
	資本合計	22,217,796	87.0			22,575,429	86.1
	負債資本合計	25,541,213	100.0			26,211,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,449,844	17.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,376,172			
(2) その他資本剰余金				2,020			
資本剰余金合計				5,378,192	20.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				304,008			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				11,030,000			
繰越利益剰余金				1,310,208			
利益剰余金合計				12,644,216	48.8		
4 自己株式				92,773	0.4		
株主資本合計				22,379,479	86.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				200,351			
評価・換算差額等 合計				200,351	0.8		
純資産合計				22,579,830	87.1		
負債純資産合計				25,918,748	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,785,378	100.0	5,670,474	100.0	11,541,764	100.0
売上原価		2,533,528	43.8	2,546,705	44.9	5,045,904	43.7
売上総利益		3,251,850	56.2	3,123,769	55.1	6,495,859	56.3
返品調整引当金 戻入額		56,000		43,000		56,000	
返品調整引当金 繰入額		48,000		36,000		43,000	
差引売上総利益		3,259,850	56.3	3,130,769	55.2	6,508,859	56.4
販売費及び一般管理費		2,707,521	46.8	2,591,128	45.7	5,381,506	46.6
営業利益		552,328	9.5	539,640	9.5	1,127,353	9.8
営業外収益	1	79,071	1.4	129,962	2.3	316,011	2.7
営業外費用	2	22,038	0.4	33,644	0.6	40,335	0.3
経常利益		609,360	10.5	635,959	11.2	1,403,029	12.2
特別利益	3			40,294	0.7		
特別損失	4	4,272	0.1	5,807	0.1	5,885	0.1
税引前中間(当期) 純利益		605,088	10.4	670,446	11.8	1,397,144	12.1
法人税、住民税 及び事業税		240,203		218,346		552,714	
法人税等調整額		14,600	225,603	38,400	256,746	48,700	504,014
中間(当期)純利益		379,485	6.6	413,699	7.3	893,129	7.7
前期繰越利益		809,458				809,458	
中間配当額						156,964	
中間(当期)未処分 利益		1,188,943				1,545,623	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,449,844	5,376,172	1,709	5,377,881	304,008	10,630,000	1,545,623	12,479,631	84,647	22,222,709
中間会計期間中の 変動額										
別途積立金の積立						400,000	400,000			
剰余金の配当							224,114	224,114		224,114
取締役賞与							25,000	25,000		25,000
中間純利益							413,699	413,699		413,699
自己株式の取得									8,795	8,795
自己株式の処分			310	310					669	980
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)			310	310		400,000	235,414	164,585	8,126	156,769
平成18年9月30日 残高(千円)	4,449,844	5,376,172	2,020	5,378,192	304,008	11,030,000	1,310,208	12,644,216	92,773	22,379,479

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	352,719	22,575,429
中間会計期間中の 変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		224,114
取締役賞与		25,000
中間純利益		413,699
自己株式の取得		8,795
自己株式の処分		980
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	152,367	152,367
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	152,367	4,401
平成18年9月30日 残高(千円)	200,351	22,579,830

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式...同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式...同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 同左</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 同左</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具・器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当中間会計期間末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 同左 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 歩戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 同左 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金中間期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職給与引当金 同左	(7) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。 「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ12,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,579,830千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は471,287千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は111,133千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1	1 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 63,719千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 9,619,176千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,962,629千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,831,490千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,912千円 受取配当金 25,520 " 有価証券利息 29,762 " 投資有価証券売却益 550 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,271千円 受取配当金 34,346 " 有価証券利息 37,585 " 投資有価証券売却益 32,927 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 31,017千円 受取配当金 202,516 " 有価証券利息 57,140 " 投資有価証券売却益 7,795 "
2 営業外費用の主要項目 たな卸資産 12,457千円 廃棄損 投資事業組合費用 7,399 "	2 営業外費用の主要項目 たな卸資産 13,639千円 廃棄損 投資事業組合費用 19,025 "	2 営業外費用の主要項目 たな卸資産 19,778千円 廃棄損 投資事業組合費用 16,548 "
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 40,294千円	3 特別利益の主要項目
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 4,272千円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 5,414千円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 5,885千円
減価償却実施額 有形固定資産 227,754千円 無形固定資産 16,046 "	減価償却実施額 有形固定資産 205,702千円 無形固定資産 16,688 "	減価償却実施額 有形固定資産 471,933千円 無形固定資産 32,733 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	135,672	9,841	1,052	144,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,841株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,052株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 11,843千円</p> <p>減価償却累計額相当額 7,486 "</p> <p>中間期末残高相当額 4,356 "</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 3,439 "</p> <hr/> <p>合計 4,356千円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額については、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 531千円</p> <p>減価償却費相当額 531 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 4,585千円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,146 "</p> <p>中間期末残高相当額 3,439 "</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 2,522 "</p> <hr/> <p>合計 3,439千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 458千円</p> <p>減価償却費相当額 458 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 11,843千円</p> <p>減価償却累計額相当額 7,945 "</p> <p>期末残高相当額 3,897 "</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 917千円</p> <p>1年超 2,980 "</p> <hr/> <p>合計 3,897千円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 990千円</p> <p>減価償却費相当額 990 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>132,518千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>80,055 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>52,462 "</td></tr> <tr><td>未経過リース料中間期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>29,867千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>77,646 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107,514千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>14,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,845 "</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>1,710千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,710千円</td></tr> </table>	取得価額	132,518千円	減価償却累計額	80,055 "	中間期末残高	52,462 "	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	29,867千円	1年超	77,646 "	合計	107,514千円	受取リース料	14,040千円	減価償却費	11,845 "	未経過リース料		1年内	1,710千円	1年超	"	合計	1,710千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>68,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>33,512 "</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>34,679 "</td></tr> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,906千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>52,053 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67,960千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>8,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,368 "</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>855千円</td></tr> </table>	取得価額	68,192千円	減価償却累計額	33,512 "	期末残高	34,679 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,906千円	1年超	52,053 "	合計	67,960千円	受取リース料	8,568千円	減価償却費	11,368 "	未経過リース料		1年内	855千円	1年超	"	合計	855千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額</td><td>68,192千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>33,512 "</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>34,679 "</td></tr> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>15,906千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>52,053 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67,960千円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>8,568千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,368 "</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>"</td></tr> <tr><td>合計</td><td>855千円</td></tr> </table>	取得価額	68,192千円	減価償却累計額	33,512 "	期末残高	34,679 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,906千円	1年超	52,053 "	合計	67,960千円	受取リース料	8,568千円	減価償却費	11,368 "	未経過リース料		1年内	855千円	1年超	"	合計	855千円
取得価額	132,518千円																																																																															
減価償却累計額	80,055 "																																																																															
中間期末残高	52,462 "																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	29,867千円																																																																															
1年超	77,646 "																																																																															
合計	107,514千円																																																																															
受取リース料	14,040千円																																																																															
減価償却費	11,845 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,710千円																																																																															
1年超	"																																																																															
合計	1,710千円																																																																															
取得価額	68,192千円																																																																															
減価償却累計額	33,512 "																																																																															
期末残高	34,679 "																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内	15,906千円																																																																															
1年超	52,053 "																																																																															
合計	67,960千円																																																																															
受取リース料	8,568千円																																																																															
減価償却費	11,368 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	855千円																																																																															
1年超	"																																																																															
合計	855千円																																																																															
取得価額	68,192千円																																																																															
減価償却累計額	33,512 "																																																																															
期末残高	34,679 "																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内	15,906千円																																																																															
1年超	52,053 "																																																																															
合計	67,960千円																																																																															
受取リース料	8,568千円																																																																															
減価償却費	11,368 "																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	855千円																																																																															
1年超	"																																																																															
合計	855千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	990円83銭	1,007円91銭	1,006円20銭
1株当たり中間 (当期)純利益	16円92銭	18円46銭	38円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式がな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	379,485	413,699	893,129
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,000
(うち利益処分による取締役賞 与金(千円))	()	()	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	379,485	413,699	868,129
普通株式の期中平均株式数(株)	22,430,498	22,406,637	22,423,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

財政状態および経営成績に重要な影響を与える事実の発生
該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

中間配当について

平成18年11月8日開催の取締役会において、第75期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当(会社法454条第5項に定める剰余金の配当)を当社定款第39条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ)中間配当金の総額 179,221,432円

(ロ)1株当たりの金額 8円

(ハ)中間配当支払開始日 平成18年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年7月7日
関東財務局長に提出 |
- の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	村	俊	克
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林		宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	通	子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。